

駐日欧州連合代表部および欧州連合加盟国、政策研究大学院大学主催、Nature Café協力

「緊急時におけるリスクコミュニケーション」 ～日欧のメディア・科学者・政府間の意見交換会～

日時： 2011年10月1日(土)13:30-16:55(受付開始13:00-)

会場： グランドプリンスホテル京都 ロイヤルルーム

(アクセス<http://www.princehotels.co.jp/kyoto/access/index.html>)

主催： 駐日欧州連合(EU)代表部、欧州連合加盟国、
政策研究大学院大学

協力： NPG Nature Asia-Pacific

言語： 日英同時通訳付き

参加費：無料

SARS(重症急性呼吸器症候群)、アイスランドの火山噴火、欧州での病原性大腸菌の発生、そして福島第一原子力発電所の事故といった昨今の一連の出来事は、多くの緊急事態を引き起こしてきました。市民と社会全体が不確実な事態に直面し、科学界や政府からの迅速な対応を期待しました。テクノロジーアセスメントとリスクコミュニケーションは、適切な情報を迅速に提供するための制度的な枠組みのもとで調整すべき二つの重要な要素です。

一般に科学者からの助言は長期的な視点から提供されるものですが、それは国内的・国際的テクノロジーアセスメントシステムの結果でもあります。しかし緊急事態が発生した場合、予想されたものとは異なる事象が発生し、その場その場で効果的な科学的分析が行われなければなりません。各国政府は異なる緊急事態対応システムに則って行動し、メディアはこの極めて大きな影響を及ぼす状況の中で重要な役割を果たします。最終的にはメディアによる言説とその作り上げたイメージが市民に情報を与え、安心感、もしくは危険なムードやパニックを作り出すのです。

全体としては、一般市民は科学と科学者を信頼しますが、一方で科学者の意見もさまざまです。政府は市民に情報を伝達するためもっと多くの科学者を利用すべきでしょうか？科学的助言・政府の決断・メディアの情報間の三角関係が、緊急時に国内的・国際的にどのように機能しているかを明らかにするためには、異なる利害を理解することが重要です。

会議では福島原発の事故の詳細については立ち入ることはしませんが、世界中で発生する緊急事態に迅速に対応できるテクノロジーアセスメントとリスクコミュニケーションの国際的システムを構築するための適切な教訓を引き出すことが期待できます。

プログラム

司会: バーバラ・ローデ(駐日欧州連合代表部科学技術部長)

13:30- 開会の辞 パウル・リュービヒ(欧州議会議員、欧州議会 STOA (Science, Technology Options Assessment)委員長)
尾身幸次(STS フォーラム理事長)
白石隆(政策研究大学院大学学長)

パネルのモデレーター: フィリップ・キャンベル(Nature、チーフ・エディター)
角南篤(古川科学技術政策担当大臣特別顧問)

13: 50-14: 35

| パネル1 | 「政府と科学」 | モデレーター:角南篤 |
|-------|---------------|-----------------------|
| 政府(日) | 相澤益男 | 総合科学技術会議議員 |
| 政府(欧) | サー・ジョン・ベディントン | 英国政府首席科学顧問 |
| 科学(日) | 有本健男 | 科学技術振興機構社会技術研究開発センター長 |
| 科学(欧) | ヤン・スタマン | オランダ・ラテナウ研究所所長 |

14: 35 - 15:20

| パネル2 | 「メディアと科学」 | モデレーター:フィリップ・キャンベル |
|---------|--------------|--------------------|
| メディア(欧) | ジョエル・ルジャンドル | RTL France 特派員 |
| メディア(日) | 足立句子 | 毎日新聞 |
| 科学(欧) | ロジャー・キャッシュモア | 英国原子力公社 |
| 科学(日) | 平朝彦 | 独立行政法人海洋研究開発機構 理事 |

15:20 - 15:40 コーヒー休憩

15:40 - 16:25

| パネル3 | 「政府とメディア」 | モデレーター:角南篤 |
|---------|-----------|----------------------|
| 政府(欧) | パウル・リュービヒ | 欧州議会議員、欧州議会 STOA 委員長 |
| 政府(日) | 津村啓介 | 元科学技術政策担当政務官 |
| メディア(欧) | ヨハネス・ハーノ | ドイツ ZDF テレビ |
| メディア(日) | (調整中) | |

16:25 - まとめ:フィリップ・キャンベル
閉会の辞:ハンス・ディートマール・シュヴァイスグート(駐日欧州連合大使)

16:55 終了

【サー・ジョン・ベディントン略歴と福島第一原発事故の際に果たした役割】

デイビッド・キャメロン首相直属の科学者であるサー・ジョン・ベディントン英国政府首席科学顧問(2008年1月任命)は、英国内の緊急時に、Scientific Advisory Group on Emergency (SAGE)を招集し、首相及び各省庁の大臣、政府高官に迅速・正確な情報を提供する義務があり、政治家、政府高官による意思決定に向けて、可能な限り最善な科学的助言を確実に提供する役割を担っています。また、決定事項に関する科学的論拠の一般市民への説明・伝達を主導する可能性もあります。

東日本大震災が起こった直後、福島第一原発事故に関連する英国国民及び駐日英国大使館へのリスクに関して専門的な助言をするために、サー・ジョン・ベディントンはSAGEを招集しました。これにより、英国政府は日本への渡航・滞在に関して英国国民に科学的根拠に基づいた適切な助言を与えることが可能となり、日本の状況把握のための手配も整えることができました。福島第一原発事故後、同氏は、日本に滞在する英国国民に向けた電話会議を4回実施し、リスクに関して、率直に、わかりやすく説明しました。すべての会議のトランスクリプトが駐日英国大使館のサイトに掲載されたほか、多くのブログやツイッターを通して広がった同氏の科学的根拠に基づいた見地は、日本人にも非常に高い評価を得ました。

また、2009年の豚インフルエンザ、2010年のアイスランドからの火山灰に関して、政府への科学的助言の提供を主導しました。2008年と2009年には、気候変動が引き起こす食糧、エネルギー、水の不足が、世界を壊滅的な事態に導く「パーフェクト・ストーム」のコンセプトを掲げ、そのコンセプトは気候変動対策がイギリス及び世界的な優先事項であると、多数報道されました。

首席科学顧問に任命される以前は、インペリアル・カレッジの応用集団生物学の教授であり、環境科学技術に関する主要部署を率いていました。主な研究は、応用生物学、自然資源管理に関する諸問題の経済的分析です。サー・ジョン・ベディントンは、外務省、環境・食糧・農村地域省、国防省、内閣府を含む、多くの英国政府省庁でアドバイザーの役割を担った他、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ政府や欧州委員会、国連環境会議などの国際組織にも助言を与えていました。